



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理副本部長兼総務人事部長 (氏名) 山口 誉 TEL 03-3703-4123  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト向け

百万円未満切捨

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,646	8.6	1,127	17.6	1,243	1.6	646	△16.7
25年3月期	15,329	2.2	958	△18.0	1,224	△5.9	775	5.3

(注) 包括利益 26年3月期 851百万円 (△19.1%) 25年3月期 1,052百万円 (45.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	104.54	—	6.6	7.6	6.8
25年3月期	125.44	—	8.6	7.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,053	10,161	59.6	1,642.62
25年3月期	15,859	9,437	59.5	1,525.62

(参考) 自己資本 26年3月期 10,161百万円 25年3月期 9,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,247	△1,645	236	3,559
25年3月期	1,241	△1,629	△443	3,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	123	15.9	1.4
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	123	19.1	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,416	5.1	504	8.4	529	△5.5	205	△43.8	33.19
通期	17,464	4.9	1,358	20.5	1,453	16.9	800	23.8	129.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,546,200株	25年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	26年3月期	359,884株	25年3月期	359,884株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,186,316株	25年3月期	6,186,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,314	3.7	946	20.3	1,093	2.6	663	2.4
25年3月期	13,798	△0.5	786	△23.0	1,065	△11.7	647	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	107.20	—
25年3月期	104.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,976	9,752	61.0	1,576.45
25年3月期	15,514	9,210	59.4	1,488.82

(参考) 自己資本 26年3月期 9,752百万円 25年3月期 9,210百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,071	3.6	430	△6.9	148	△53.2	24.07
通期	14,611	2.1	1,199	9.7	644	△2.8	104.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年6月5日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州では景気底打ちから回復の兆しが見られるようになるなど、先進国では堅調に推移しました。一方、中国やインド、タイなどの新興国では、景気刺激策の終了に伴う需要の縮小や内政問題による混乱などもあり、低調に推移しました。ただ、新興国では中国の新車年間販売台数が2千万台を超えるなど、低調ながらも全体としては改善傾向で推移してきております。

他方国内経済は、上期までは前期下期の流れを受けて低調に推移しましたが、下期からは景況感改善に伴う消費刺激と消費増税前の駆け込み需要が重なり、建設費をはじめ物価が上昇し、建設業やサービス業を中心に労働力不足感が顕著になり、近年にない好況感の中で推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は下半期から本格的となりました消費増税に伴う駆け込み需要もあって5,692千台(前年同期比9.2%増)と2年連続で9%強の増加となり、輸出台数は4,632千台(前年同期比0.6%減)と円安基調にもかかわらず減少し、結果国内生産台数は9,912千台(前年同期比3.8%増)と2年連続で3%強の増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は16,646百万円(前年同期比8.6%増)となりました。消費税増税の駆け込み需要により増産基調となった完成車メーカーや部品メーカーからの受注が伸び、前連結会計年度の売上高を上回りました。損益につきましては、営業利益は電力費やガス代等のインフラコストや消耗品費や運搬費等の経費が増加するも売上高の伸びにより補い1,127百万円(前年同期比17.6%増)と増益、経常利益は円安による為替差益もあり1,243百万円(前年同期比1.6%増)と前年度より若干増益にはなりましたが、当期純利益は北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの業績悪化に伴う繰延税金資産の取り崩しが影響して646百万円(前年同期比16.7%減)と減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 車輜関連部品事業

当連結会計年度におきましては、下期の消費増税の駆け込み需要に伴う増産により、国内の完成車メーカーや部品メーカー向けの受注が好調に推移し、また北米も好調に推移した結果、当事業の売上高は15,873百万円(前年同期比8.0%増)と増収となりました。

#### ② その他

当連結会計年度におきましては、特に北米市場の消費が回復し、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が増加、その他の売上高は772百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内は2014年4月からの消費増税の影響が懸念されておりますが、復興需要と2020年のオリンピック需要に支えられ、底堅く推移するものと思われれます。また、北米や欧州も堅調に推移し、中国をはじめとした新興国も問題を抱えながら回復基調の中で推移するものと思われれます。ただし、平成25年度末からのウクライナ問題によってロシアをめぐる情勢は予断を許さないものとなっており、グローバルな結び付きを深める世界経済にとって、大きなリスク要因となっております。

このような環境下におきまして、当社グループは環境対応車向け部品の開発及び受注に注力するとともに、北米及び東南アジア市場を中心に積極的にグローバル展開し、米国やベトナム及びインドネシアの子会社、タイの販社を活用して現地供給体制の強化を行ってまいります。また、種々の改善活動を推進して生産効率向上、経費削減、材料歩留改善等の原価低減活動を推し進めると共に、品質の一層の強化を図り、さらなる競争力の強化に取り組む所存でございます。

これらの施策を強力に推し進めることにより、次期の見通しにつきましては売上高17,464百万円、経常利益1,453百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1USドル102円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、電子記録債権の増加211百万円、製品の増加94百万円、流動資産のその他107百万円により、前連結会計年度末と比較して395百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加777百万円、投資その他の資産のその他の増加144百万円により、前連結会計年度末と比較して799百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,194百万円増加し、17,053百万円となりました。

(負債の部)

負債につきましては、未払法人税等の増加254百万円、長期借入金の増加381百万円により前連結会計年度末に比べ470百万円増加して、6,891百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、10,161百万円と前連結会計年度末と比較して723百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上646百万円及び為替換算調整勘定の変動額202百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や長期借入れによる収入などの資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出などがあり、当連結会計年度末には3,559百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,247百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは法人税等の支払額304百万円、売上債権の増加額216百万円、仕入債務の減少額172百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,298百万円、減価償却費965百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,645百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは定期預金の払戻による収入165百万円や投資有価証券の売却による収入72百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,527百万円、定期預金の預入による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円や投資有価証券の取得による支出10百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は236百万円（前年同期は443百万円の使用）となりました。これは配当金の支払による支出123百万円や長期借入金の返済による支出107百万円、リース債務の返済による支出18百万円があったものの、長期借入れによる収入485百万円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当していきたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、普通配当1株につき20円を配当いたします。

また、次期配当につきましては、期末配当として普通配当1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末決算短信発表時（平成26年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合等には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系のメーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輛関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
当社グループの売上高（千円）	15,002,613	15,329,171	16,646,252
車輛関連部品事業売上高（千円）	14,380,656	14,699,326	15,873,760
車輛関連部品事業売上比率（%）	95.9	95.9	95.4

③ 在庫リスクについて

当社グループは独立系メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社では、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込み生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力いたしておりますが、見込み生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 市況変動リスクについて

当社グループの車輛関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。鉄鋼材料は現在落ち着いておりますが、原油は円安の影響を受けて上昇傾向にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。様々な要因で価格が上昇した場合、販売価格への転嫁や社内コストの削減などで吸収する努力をしていますが、市況は急激に変動する可能性があり、その度合いによっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断などの社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輜関連部品事業

自動車関連部品……………主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)., LTD. が販売をしております。

産業機械関連部品……………当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)., LTD. が販売をしております。

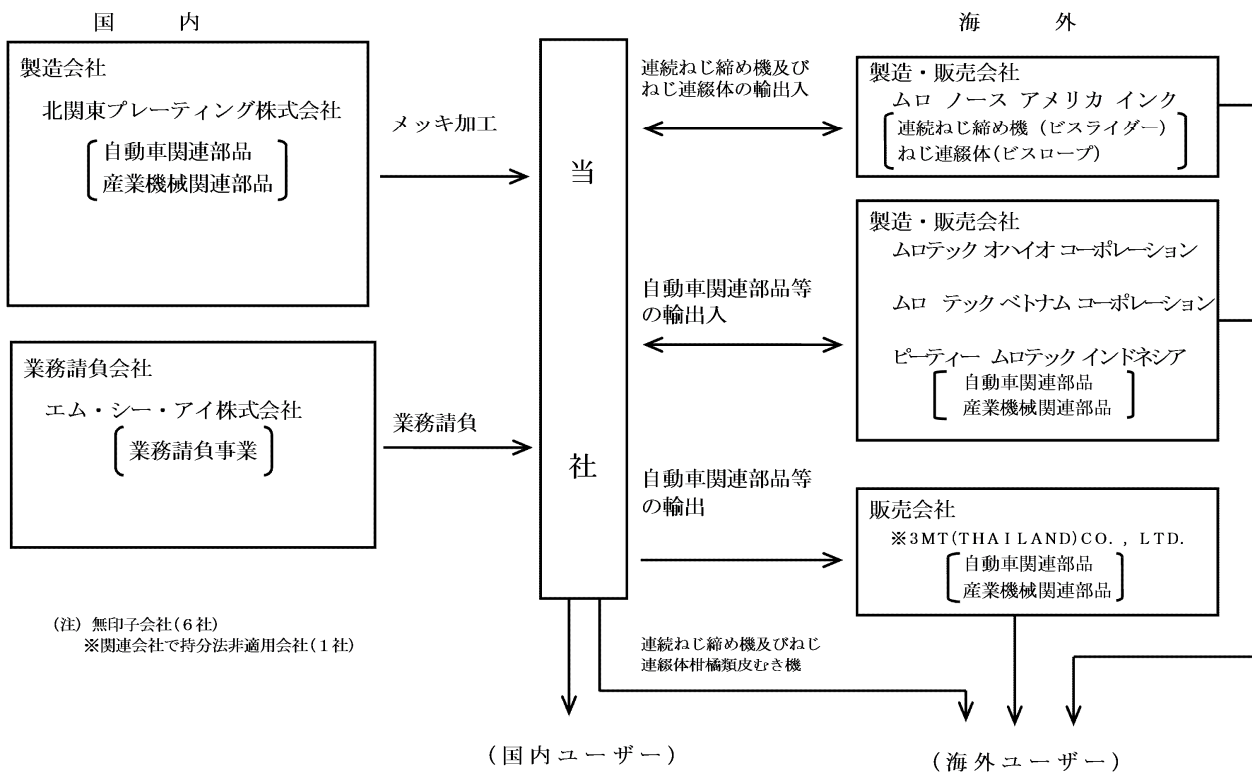
業務請負事業……………国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体……………当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機……………当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、顧客に信頼される知的で競争力のある、21世紀の社会に適合した魅力的な会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）120円以上、売上高経常利益率8%以上を目標としてグローバルな市場展開を推し進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

車輛関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、CVT等の環境対応車を中心とした新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組むとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ビスマイダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、稼働を開始いたしましたインドネシア子会社を含めた生産拠点4社、販社1社の計5社のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①営業力強化

グローバル競争が激しさを増す自動車業界におきましては、数量変動に対する柔軟な供給、グローバルでの対応、品質、コストダウン等、客先の要求はよりハイレベルになってきております。特にコスト面につきましては、各客先から毎年コストダウン協力を求められ、自動車業界の長所でもありますライフサイクルの長さ故に、毎年のコストダウンにより収益力が削られていきます。後述のように調達や製造面ではたゆまぬ改善活動による原価低減を推進しておりますが、収益を稼げなくなった製品分野からは撤退する等の経営判断を伴う決断はもちろん必要となってきますが、客先の要求に応えながら収益力を確保していくためには、営業力の強化が喫緊の課題となっております。提案型営業は当社の得意とするところではありますが、特に収益面については課題があります。現在の営業活動を見直し、高付加価値部品による問題解決型の提案営業にさらに磨きをかけながら、しっかりと収益力を確保する営業活動を推進してまいります所存であります。

##### ②改善活動強化

前述のような客先の海外生産増加やコストダウン等に対応するため、また収益力確保のため、調達から生産、供給までの改善活動を引き続き強化してまいります。平成26年度から3年間、製造業としての基本である「S・Q・C・D（安全・品質・原価・供給）」をもう一度見直す活動を進め、足元を再度固めることを会社方針に掲げ、さらに従来の延長線上にはない新たな取り組みも試行して、改善活動をより強力に推進してまいりたいと考えております。

##### ③海外体制強化

海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。米国子会社のムロテック オハイオ コーポレーションでは、客先の増産への対応が遅れたことにより業績を悪化させてしまいました。ようやく体制が整い、増強投資も実施いたしました。今後、さらなる体質改善と体制強化を進めてまいります。東南アジア地域につきましては、ベトナム子会社からのアセアン域内供給を増やしてまいりますと共に、平成25年9月から生産を開始いたしましたインドネシア子会社からの現地顧客を中心とした販売を拡大してまいります。また、当社初の合弁販社であります3MT（THAILAND）CO.,LTD.（関連会社）を通じて、タイを中心に、インド、マレーシア等の顧客への供給を強化してまいります所存であります。

##### ④会社制度の見直し

昨今の景気浮揚に伴い人材の確保が課題となってくる中、活力ある企業活動と人材の確保を目的に人事評価制度の見直しを行うと共に、教育制度の見直しを進めてまいります。また、役員退職慰労金制度についても、現在の経営環境を鑑み、廃止することといたします。平成26年度は、経営効率と意思決定のスピードを上げ、アウトプットを最大化できるように組織体制を改編し、これからも柔軟に会社制度等の見直しを実施してまいります所存であります。



(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載致しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,869,973	3,791,029
受取手形及び売掛金	3,050,695	3,130,588
電子記録債権	446,495	657,621
製品	443,328	538,224
仕掛品	230,046	228,002
原材料及び貯蔵品	301,494	285,025
繰延税金資産	192,690	191,135
その他	175,681	283,472
貸倒引当金	△1,013	△676
流動資産合計	8,709,392	9,104,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,028,960	5,491,556
減価償却累計額	△3,352,768	△3,513,710
建物及び構築物(純額)	1,676,191	1,977,846
機械装置及び運搬具	9,303,900	10,322,564
減価償却累計額	△7,547,646	△8,043,834
機械装置及び運搬具(純額)	1,756,253	2,278,730
土地	1,689,781	1,712,670
建設仮勘定	232,881	138,309
その他	4,405,172	4,687,258
減価償却累計額	△4,052,430	△4,309,860
その他(純額)	352,742	377,397
有形固定資産合計	5,707,850	6,484,954
無形固定資産		
投資その他の資産	120,953	155,260
投資有価証券	766,168	773,153
長期貸付金	112,612	14,051
繰延税金資産	166,057	83,222
その他	299,771	444,027
貸倒引当金	△23,317	△5,568
投資その他の資産合計	1,321,293	1,308,885
固定資産合計	7,150,097	7,949,100
資産合計	15,859,489	17,053,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629,925	2,532,069
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	156,032
未払金	774,910	707,702
未払法人税等	125,232	379,685
賞与引当金	328,479	327,890
役員賞与引当金	33,500	34,050
その他	331,789	306,144
流動負債合計	4,610,236	4,743,576
固定負債		
長期借入金	1,077,000	1,458,506
退職給付引当金	323,924	—
役員退職慰労引当金	335,127	366,570
退職給付に係る負債	—	260,166
その他	75,246	62,915
固定負債合計	1,811,298	2,148,160
負債合計	6,421,534	6,891,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	7,531,439	8,054,439
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,348,382	9,871,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,409	226,038
為替換算調整勘定	△133,837	68,314
退職給付に係る調整累計額	—	△3,949
その他の包括利益累計額合計	89,571	290,403
純資産合計	9,437,954	10,161,786
負債純資産合計	15,859,489	17,053,522

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	15,329,171	16,646,252
売上原価	12,487,079	13,302,903
売上総利益	2,842,092	3,343,349
販売費及び一般管理費		
保管費	93,020	93,871
運搬費	392,542	472,905
役員退職慰労引当金繰入額	27,296	28,600
給料及び賞与	494,821	570,249
賞与引当金繰入額	50,503	56,621
役員賞与引当金繰入額	33,500	34,050
退職給付引当金繰入額	28,835	26,635
減価償却費	47,109	57,659
貸倒引当金繰入額	△1,034	△44
その他	716,799	875,639
販売費及び一般管理費合計	1,883,394	2,216,188
営業利益	958,697	1,127,160
営業外収益		
受取利息	5,395	5,884
受取配当金	12,700	15,252
為替差益	211,079	58,545
その他	54,197	73,678
営業外収益合計	283,373	153,361
営業外費用		
支払利息	13,683	20,479
減価償却費	973	11,561
その他	3,149	4,978
営業外費用合計	17,806	37,019
経常利益	1,224,265	1,243,503
特別利益		
固定資産売却益	460	1,340
投資有価証券売却益	—	57,649
その他	—	1,202
特別利益合計	460	60,191
特別損失		
固定資産売却損	9,964	0
固定資産除却損	3,064	4,094
投資有価証券評価損	37	—
会員権評価損	—	732
その他	—	569
特別損失合計	13,066	5,396
税金等調整前当期純利益	1,211,658	1,298,298
法人税、住民税及び事業税	379,473	562,912
法人税等調整額	56,190	88,659
法人税等合計	435,663	651,572
少数株主損益調整前当期純利益	775,995	646,726
当期純利益	775,995	646,726

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	775,995	646,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,357	2,628
為替換算調整勘定	150,016	202,152
その他の包括利益合計	276,373	204,781
包括利益	1,052,368	851,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,052,368	851,507
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	6,879,170	△182,442	8,696,114
当期変動額					
剰余金の配当			△123,726		△123,726
当期純利益			775,995		775,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	652,268	—	652,268
当期末残高	1,095,260	904,125	7,531,439	△182,442	9,348,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	97,052	△283,854		△186,801	8,509,312
当期変動額					
剰余金の配当					△123,726
当期純利益					775,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,357	150,016		276,373	276,373
当期変動額合計	126,357	150,016		276,373	928,642
当期末残高	223,409	△133,837	—	89,571	9,437,954

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	7,531,439	△182,442	9,348,382
当期変動額					
剰余金の配当			△123,726		△123,726
当期純利益			646,726		646,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	522,999	—	522,999
当期末残高	1,095,260	904,125	8,054,439	△182,442	9,871,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	223,409	△133,837	—	89,571	9,437,954
当期変動額					
剰余金の配当					△123,726
当期純利益					646,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	202,152	△3,949	200,831	200,831
当期変動額合計	2,628	202,152	△3,949	200,831	723,831
当期末残高	226,038	68,314	△3,949	290,403	10,161,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,211,658	1,298,298
減価償却費	783,951	965,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△737	△18,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,251	△588
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	900	550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,536	△323,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,960	31,443
退職給付に係る負債の増減額	—	260,166
受取利息及び受取配当金	△18,096	△21,137
支払利息	13,683	20,479
為替差損益(△は益)	△203,556	△77,165
固定資産除却損	3,064	4,094
有形固定資産売却損益(△は益)	9,504	△2,350
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57,649
売上債権の増減額(△は増加)	530,209	△216,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,850	△16,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△390,839	△172,578
未払金の増減額(△は減少)	△54,767	△31,807
未払又は未収消費税等の増減額	△18,507	△4,265
その他	△6,628	△81,373
小計	1,853,862	1,557,018
利息及び配当金の受取額	17,678	16,740
利息の支払額	△13,749	△21,760
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△615,901	△304,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,888	1,247,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△138,072	△184,280
定期預金の払戻による収入	117,943	165,491
有形固定資産の取得による支出	△1,620,294	△1,527,304
有形固定資産の売却による収入	4,873	2,862
無形固定資産の取得による支出	△30,393	△42,264
投資有価証券の取得による支出	△19,713	△10,988
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	72,069
その他の支出	△33,255	△137,066
その他の収入	39,528	16,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,629,383	△1,645,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600,000	485,550
長期借入金の返済による支出	△886,600	△107,209
配当金の支払額	△123,321	△123,458
リース債務の返済による支出	△33,098	△18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,020	236,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,139	55,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786,375	△105,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,451,614	3,665,238
現金及び現金同等物の期末残高	3,665,238	3,559,533



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロテック ベトナム コーポレーション及びピーティアー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が260,166千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,949千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,699,326	629,845	15,329,171	—	15,329,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,699,326	629,845	15,329,171	—	15,329,171
セグメント利益	1,529,538	57,178	1,586,716	△628,019	958,697
セグメント資産	13,784,207	670,177	14,454,385	1,405,104	15,859,489
その他の項目					
減価償却費	767,819	4,304	772,124	11,827	783,951
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,433,239	2,445	1,435,684	22,431	1,458,115

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,873,760	772,492	16,646,252	-	16,646,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,873,760	772,492	16,646,252	-	16,646,252
セグメント利益	1,723,559	83,834	1,807,394	△680,233	1,127,160
セグメント資産	14,934,026	834,382	15,768,409	1,285,113	17,053,522
その他の項目					
減価償却費	902,891	4,746	907,637	31,047	938,685
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,497,091	1,612	1,498,705	43,282	1,541,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連結体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△628,019	△680,233

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,405,104	1,285,113

※全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	11,827	31,047
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額※	22,431	43,282

※減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
13,327,663	1,758,361	138,975	104,171	15,329,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,841,572	1,125,981	201,307	538,990	5,707,850

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,657,515	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,478,374	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
13,764,895	2,447,119	150,698	283,538	16,646,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,843,303	1,391,254	223,271	1,027,124	6,484,954

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,798,452	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,626,447	車輻関連部品事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円62銭	1,642円62銭
1株当たり当期純利益金額	125円44銭	104円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	775,995	646,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	775,995	646,726
期中平均株式数(株)	6,186,316	6,186,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,453,145	2,686,686
受取手形	290,764	171,697
電子記録債権	446,495	657,621
売掛金	2,654,439	2,785,073
製品	306,743	354,057
仕掛品	200,123	194,272
原材料及び貯蔵品	143,817	158,004
前払費用	17,659	16,908
繰延税金資産	170,074	169,118
短期貸付金	1,385	749
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	166,133	177,615
立替金	96,244	253,871
その他	85,744	158,634
貸倒引当金	△1,440	△1,260
流動資産合計	8,031,330	7,783,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,113,588	1,040,119
構築物	82,695	70,677
機械及び装置	1,033,024	1,194,325
車両運搬具	728	279
工具、器具及び備品	159,406	177,343
土地	1,113,716	1,113,716
リース資産	75,940	62,586
建設仮勘定	95,566	15,366
有形固定資産合計	3,674,666	3,674,415
無形固定資産		
施設利用権	6,720	4,040
電話加入権	5,063	5,063
ソフトウェア	43,162	64,791
無形固定資産合計	54,945	73,895
投資その他の資産		
投資有価証券	755,368	762,353
関係会社株式	1,803,011	1,803,011
従業員に対する長期貸付金	3,822	3,968
関係会社長期貸付金	1,019,509	1,734,646
長期前払費用	247	105
繰延税金資産	83,230	56,885
保険積立金	237,498	360,379
その他	59,581	79,449
貸倒引当金	△23,317	△5,568
投資損失引当金	△185,029	△349,996
投資その他の資産合計	3,753,922	4,445,234
固定資産合計	7,483,535	8,193,545
資産合計	15,514,865	15,976,594

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	559,150	539,827
買掛金	2,062,553	1,989,666
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	86,400
リース債務	18,047	16,381
未払金	809,425	764,561
未払費用	141,537	139,369
未払法人税等	98,676	336,710
預り金	40,943	17,755
賞与引当金	294,800	292,075
役員賞与引当金	31,000	32,800
設備関係支払手形	64,254	60,671
その他	24,540	15,545
流動負債合計	4,531,328	4,591,765
固定負債		
長期借入金	1,077,000	990,600
リース債務	52,829	35,914
退職給付引当金	307,160	242,576
役員退職慰労引当金	318,149	344,790
資産除去債務	18,106	18,558
固定負債合計	1,773,245	1,632,440
負債合計	6,304,573	6,224,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,391	54,335
固定資産圧縮積立金	4,039	3,319
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	1,870,194	2,419,439
利益剰余金合計	7,169,938	7,709,406
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	8,986,882	9,526,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,409	226,038
評価・換算差額等合計	223,409	226,038
純資産合計	9,210,291	9,752,388
負債純資産合計	15,514,865	15,976,594



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,798,692	14,314,242
売上原価	11,402,756	11,621,451
売上総利益	2,395,936	2,692,791
販売費及び一般管理費	1,609,597	1,746,501
営業利益	786,338	946,290
営業外収益		
受取利息	28,125	38,368
受取配当金	37,936	58,571
為替差益	216,675	163,310
投資損失引当金戻入額	42,122	—
その他	51,607	79,424
営業外収益合計	376,466	339,674
営業外費用		
支払利息	18,287	14,130
投資損失引当金繰入額	73,527	164,966
その他	5,217	13,465
営業外費用合計	97,033	192,563
経常利益	1,065,772	1,093,401
特別利益		
固定資産売却益	409	28,321
投資有価証券売却益	—	57,649
その他	—	192
特別利益合計	409	86,163
特別損失		
固定資産売却損	9,964	—
固定資産除却損	3,064	4,094
投資有価証券評価損	37	—
会員権評価損	—	732
その他	—	569
特別損失合計	13,066	5,396
税引前当期純利益	1,053,115	1,174,168
法人税、住民税及び事業税	344,531	491,461
法人税等調整額	61,179	19,512
法人税等合計	405,710	510,974
当期純利益	647,404	663,194

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	2,358	4,971	5,008,000	1,406,617	6,646,259
当期変動額										
特別償却準備金の積立						64,020			△64,020	—
特別償却準備金の取崩						△2,988			2,988	—
固定資産圧縮積立金の積立							—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△931		931	—
剰余金の配当									△123,726	△123,726
当期純利益									647,404	647,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61,032	△931	—	463,577	523,678
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△182,442	8,463,203	97,052	97,052	8,560,255
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△123,726			△123,726
当期純利益		647,404			647,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			126,357	126,357	126,357
当期変動額合計	—	523,678	126,357	126,357	650,035
当期末残高	△182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938
当期変動額										
特別償却準備金の積立						-			-	-
特別償却準備金の取崩						△9,055			9,055	-
固定資産圧縮積立金の積立							-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△720		720	-
剰余金の配当									△123,726	△123,726
当期純利益									663,194	663,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9,055	△720	-	549,244	539,467
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△123,726			△123,726
当期純利益		663,194			663,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,628	2,628	2,628
当期変動額合計	-	539,467	2,628	2,628	542,096
当期末残高	△182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388

(4) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

##### ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 室 義一郎 (現 代表取締役会長)

代表取締役専務 富岡 則雄 (現 代表取締役専務)

#### ② 退任予定日

平成26年6月25日